

◎ 刑事に関する共助に関する日本国と中華人民共和国香港特別行政区との間の協定

(略称) 香港との刑事共助協定

平成二十年 五月二十三日 香港で署名  
平成二十一年 七月 三日 国会承認  
平成二十一年 八月二十五日 効力発生のための公文の交換の閣議決定  
平成二十一年 八月二十五日 香港で効力発生のための公文の交換  
平成二十一年 八月二十八日 公布及び告示  
(条約第六号及び外務省告示第四五三号)  
平成二十一年 九月二十四日 効力発生

前 文	次	ページ
第一条 基本原則、適用範囲等	.....	三二一
第二条 中央当局の指定等	.....	三二一
第三条 共助の拒否事由等	.....	三二二
第四条 共助の請求手続	.....	三二四
第五条 被請求国のとるべき措置	.....	三二六
第六条 費用の負担	.....	三二七
第七条 物件の用途制限及び秘密保全	.....	三二七

第八条	物件の輸送、保管及び返還	三二七
第九条	証言、供述又は物件の取得	三二八
第十条	見分	三一九
第十一条	人、物件、場所等の特定	三一九
第十二条	公的機関保有物件の提供	三一九
第十三条	出頭招請の伝達	三一九
第十四条	被拘禁者の身柄の移動	三二〇
第十五条	保護措置	三二〇
第十六条	裁判上の文書の送達	三二一
第十七条	犯罪収益の没収等	三二二
第十八条	他の適用可能な国際協定等との関係	三二二
第十九条	協議	三二二
第二十条	効力発生、終了等	三二三
末 文		三二三
○合意された議事録		三三一

刑事に関する共助に関する日本国と中華人民共和国香港特別行政区との間の協定

日本国及び中華人民共和国中央政府によって正当に授權された中華人民共和国香港特別行政区（以下「香港特別行政区」という。）は、

刑事に関する共助の分野における両締約者の協力を一層実効あるものとすることを希望し、

そのような協力が犯罪と戦うことに貢献することを希望して、  
次のとおり協定した。

# 第一条

1 各締約者は、他方の締約者の請求に基づき、捜査、訴追その他の刑事手続についてこの協定の規定に従って共助を実施する。

2 共助には、次の措置をとることを含む。

- (1) 証言、供述又は物件の取得
- (2) 人、物件又は場所の見分
- (3) 人、物件若しくは場所又はこれらの所在地の特定
- (4) 共助の請求を受けた締約者（以下「被請求締約者」という。）の当局の保有する物件の提供
- (5) 共助の請求を行った締約者（以下「請求締約者」という。）の關係当局への出頭が求められている者に対する招請についての伝達
- (6) 拘禁されている者の身柄の移送であつて、証言又は捜査、訴追その他の手続における協力のためのもの

## 香港との刑事共助協定

## 日本國與中華人民共和國香港特別行政区 關於刑事事宜相互法律協助的協定

日本國與經中華人民共和國中央政府正式授權的中華人民共和國香港特別行政區（以下提述為「香港特別行政區」），  
為使締約雙方在刑事事宜相互法律協助方面建立更有效的合作，

並為使上述合作可有助打擊罪行，  
協議如下：

# 第一條

1. 在締約一方提出要求下，締約另一方須按照本協定的條文，就刑事事宜的偵查、檢控和其他法律程序提供相互法律協助（以下提述為「協助」）。

2. 提供的協助包括：

- (1) 取得證供、陳述或物品；
- (2) 訊問有關的人，檢查有關的物品或查看有關的地方；
- (3) 追尋或辨認有關的人、物品或地方；
- (4) 提供由被請求方的有關機關管有的物品；
- (5) 向被要求在請求方的適當機關出席的人提出邀請；
- (6) 移交被羈押的人以提供證供或以其他方式協助進行偵查、檢控或其他法律程序；

香港との刑事共助協定

二二二

(7) 裁判上の文書の送達

(8) 犯罪の収益又は道具の没収及び保全並びにこれらに関連する手続についての共助

(9) 被請求締約者の法令により認められるその他の共助であつて両締約者の中央当局間で合意されたもの

3 この協定において「物件」とは、証拠となる書類、記録その他の物をいう。

4 租税に関する法律に違反する犯罪に関連する共助の請求は、その主たる目的が租税の賦課又は徴収であつてはならない。

第二条

1 各締約者は、この協定に規定する任務を行う中央当局を指定する。日本国については、中央当局は、法務大臣若しくは国家公安委員会又はこれらがそれぞれ指定する者とする。香港特別行政区については、中央当局は、法務長官又は同長官が指定する者とする。

2 この協定に基づく共助の請求は、請求締約者の中央当局から被請求締約者の中央当局に対して行われる。

3 両締約者の中央当局は、この協定の実施に当たつて、相互に直接連絡する。

第三条

1 被請求締約者の中央当局は、次のいずれかの場合には、共助を拒否することができる。

共助の拒否事由等

(7) 送達司法文件；

(8) 協助進行關乎沒收和凍結刑事罪行得益或刑事罪行工具的法律程序；及

(9) 被請求方の法律所容許並經締約雙方的中心機關協議的其他協助。

3. 在本協定中使用的“物品”一詞，指作為證據的文件、紀錄和物件。

4. 就關乎違反有關課稅的法律的罪行的協助請求而言，提出該請求的主要目的不得是對稅項的評估或徵收。

第二條

1. 締約每一方須指定中心機關，以便履行本協定所規定的職能。就日本國而言，有關的中心機關為法務大臣或國家公安委員會或由其指定的人。就香港特別行政區而言，有關的中心機關為律政司司長或由律政司司長指定的人。

2. 根據本協定提出的協助請求，須由請求方的中心機關向被請求方的中心機關提出。

3. 締約雙方的中心機關須就本協定的事宜彼此直接通訊。

第三條

1. 如被請求方認為有以下情況，被請求方的中心機關可拒絕提供協助：

- (1) 被請求締約者が、請求された共助が政治犯罪に関連すると認める場合
- (2) 被請求締約者が、請求された共助の実施により自己の重要な利益が害されるおそれがあると認める場合
- (3) 被請求締約者が、請求された共助の実施により、日本国の、又は香港特別行政区については中華人民共和国の主権、安全又は公共の秩序が害されるおそれがあると認める場合
- (4) 被請求締約者が、共助の請求がこの協定に定める要件に適合していないと認める場合
- (5) 被請求締約者が、共助の請求が何人かを人種、宗教、国籍、民族的出身、政治的意見若しくは性を理由に訴追し若しくは刑罰を科する目的でなされていると、又はその者の地位がそれらの理由により害されるおそれがあると認めるに足る十分な理由がある場合
- (6) 被請求締約者が、請求締約者の管轄内における捜査、訴追その他の手続の対象となる行為が自己の法令によれば犯罪を構成しないと認める場合
- (7) 被請求締約者が、請求された共助が当該共助に係る犯罪と同一の犯罪又はそれと同じ行為により構成される他の犯罪について被請求締約者の管轄内において確定判決を受けたことのある者の訴追に関連すると認める場合
- 2 被請求締約者の中央当局は、1の規定に基づき共助を拒否するに先立ち、自らが必要と認める条件を付して共助を実施することができるか否かについて検討するために、請求締約者の中央当局と協議する。請求締約者は、当該条件を受け入れる場合には、これに従う。
- 3 被請求締約者の中央当局は、共助を拒否する場合には、請求締約者の中央当局に拒否の理由を通報する。
- 4 この協定のいずれの規定も、締約者に対し、自己の法令が1に掲げる根拠のいずれかを理由として共助を拒否することを定めている場合において、請求された共助を実施することを要求するものではない。

## 香港との刑事共助協定

- (1) 請求關乎政治罪行；
- (2) 執行請求會損害其基本利益；
- (3) 執行請求會損害日本國的主權、安全或公共秩序、或就香港特別行政區而言，會損害中華人民共和國的主權、安全或公共秩序；
- (4) 請求不符合本協定的規定；
- (5) 有充分理由假設，協助請求的提出旨在因種族、宗教、國籍、族裔、政治見解或性別的理由而檢控或懲罰某人，或該人的處境可能因任何該等原因而蒙受不利；
- (6) 屬請求方的偵查、檢控或其他法律程序的標的之行為，在被請求方的法律下並不構成刑事罪行；或
- (7) 協助請求關乎因某罪行而對某人進行的檢控，而該人已因同一罪行或由同一行為構成的另一罪行在被請求方被定罪或裁定無罪。
2. 在根據第1款拒絕提供協助前，被請求方的中心機關須與請求方的中心機關磋商，以考慮能否在被請求方認為必需的條件的規限下提供協助。如請求方接受該等條件，則須遵守該等條件。
3. 如拒絕提供協助，被請求方的中心機關須將拒絕的理由知會請求方的中心機關。
4. 如締約任何一方因其法律規定須基於第1款指明的任何理由拒絕提供協助，則本協定的任何條文均不得規定該一方執行請求。

## 香港との刑事共助協定

### 第四条

## 共助の請求手続

1 請求締約者の中央当局は、共助の請求を書面によって行う。ただし、請求締約者の中央当局は、被請求締約者の中央当局が適当と認める場合には、書面以外の信頼し得る通信の方法により共助の請求を行うことができる。この場合には、請求締約者の中央当局は、被請求締約者の中央当局が求める場合には、共助の請求を確認する書面をその後速やかに追加的に提出する。共助の請求には、両締約者の中央当局間に別段の合意がある場合を除くほか、被請求締約者の公用語による翻訳文（緊急の場合には、英語による翻訳文）を添付する。

2 共助の請求に当たっては、次の事項について通報する。

- (1) 捜査、訴追その他の手続を行う当局の名称
  - (2) 捜査、訴追その他の手続の内容及び段階、その対象となる事実並びに請求締約者の関係法令の条文
  - (3) 請求する共助についての説明
  - (4) 請求する共助の目的についての説明
- 3 共助の請求に当たっては、次の事項のうち必要と認めるものについて可能な範囲で通報する。
- (1) 証言、供述又は物件の提出が求められている者の特定及び所在地に関する情報
  - (2) 証言、供述又は物件の取得又は記録の方法についての説明
  - (3) 証言、供述又は物件の提出が求められている者に対する質問表

## 二二四

### 第四条

1. 請求方の中心機関須以書面提出請求。但請求方の中心機関亦可以任何其他可靠的通訊方式提出請求，只要被請求方的中心機關認為以該方式收取其請求屬適宜的。在此情況下，如被請求方的中心機關有所要求，則請求方的中心機關須及早以書面提供該請求的補充確認。請求須附同被請求方的法定語文的譯本；如屬緊急情況，則除非締約雙方的中心機關另有協議，否則須附同英文譯本。

2. 請求須包括：

- (1) 進行有關偵查、檢控或其他法律程序的機關的名稱；
  - (2) 關於上述偵查、檢控或其他法律程序的標的之事實；該偵查、檢控或其他法律程序的性質和階段；以及請求方的有關法律的文本；
  - (3) 對所需協助的描述；及
  - (4) 對所需協助的目的之描述。
3. 在必需及可能的範圍內，請求亦須包括：
- (1) 關於任何被要求提供證供、陳述或物品的人的身分和下落的資料；
  - (2) 對取得或記錄證供、陳述或物品的方式的描述；
  - (3) 擬向被要求提供證供、陳述或物品的人提出的問題清單；

- (4) 取得されるべき物件及びその身体が搜索されるべき人又は搜索されるべき場所についての正確な説明
  - (5) 見分されるべき人、物件又は場所に関する情報
  - (6) 人、物件又は場所の見分の実施及び記録の方法（見分に関して作成されるべき文書による記録の様式を含む。）についての説明
  - (7) 特定されるべき人、物件若しくは場所又は特定されるべきこれらの所在地に関する情報
  - (8) 送達を受けるべき者の特定及び所在地、その者と訴訟手続との関係並びに送達の方法に関する情報
  - (9) 請求する共助の実施の際に従うべき特定の方法についての説明
  - (10) 請求締約者の関係当局への出頭が求められている者に支払うことを認める手当及び経費に関する情報
  - (11) 請求する共助を秘密のものとして取り扱うべき理由についての説明
  - (12) 請求する共助の実施を容易にするために被請求締約者の注意を喚起すべきその他の情報
4. 被請求締約者が、共助の請求に当たって通報された情報が共助を実施する上でこの協定上の要求を十分に満たしていないと認める場合には、被請求締約者の中央当局は、追加的な情報を提供するように要請することができる。

- (4) 對要搜索の人或地方及要尋求的物品的確切描述；
- (5) 關於要訊問的人、要檢查的物品或要查看的地方的資料；
- (6) 關於進行和記錄對人的訊問、對物品的檢查或對地方的查看的方式的描述，包括就該訊問、檢查或查看而作出的任何書面紀錄的形式；

- (7) 關於要追尋或辨認的人、物品或地方的資料；
- (8) 關於將被送達文件的人的身分及其所在、該人與有關法律程序的關係，以及送達方式的資料；

- (9) 對執行請求時須遵循的任何特定程序的描述；
- (10) 關於被要求在請求方的適當機關出席的人有權獲得的津貼及開支的資料；

- (11) 對有關請求的保密理由的描述；及
- (12) 有助於執行請求而應提請被請求方注意的任何其他資料。

4. 如被請求方認為協助請求所載的資料，不足以符合本協定中的規定而使該請求得以執行，則被請求方的中心機關可要求提供增補資料。

香港との刑事共助協定

第五条

被請求国の  
のとりく  
き措置

- 1 被請求締約者は、請求された共助をこの協定の関連規定に従って速やかに実施する。被請求締約者の権限のある当局は、当該共助を実施するためにその権限の範囲内で可能なあらゆる措置をとる。
- 2 被請求締約者は、請求された共助を自己の法令に定める方法又は手続により実施する。被請求締約者は、自己の法令に反しない限りにおいて、適当な場合には、前条3(2)、(6)又は(9)に規定する方法であつて共助の請求に示されたものに従う。
- 3 被請求締約者の中央当局は、請求された共助の実施が被請求締約者の管轄内において進行中の捜査、訴追その他の手続を妨げると認める場合には、当該実施を保留し、又は必要と認める条件を両締約者の中央当局間での協議の後に付すことができる。請求締約者は、当該条件を受け入れる場合には、これに従う。
- 4 被請求締約者は、請求締約者の中央当局が要請する場合には、共助の請求が行われた事実、請求された共助の内容、共助の実施の成果その他共助の実施に関する関連情報を秘密のものとして取り扱うよう最善の努力を払う。被請求締約者の中央当局は、これらの情報を開示することなく請求された共助を実施することができない場合には、請求締約者の中央当局にその旨を通報するものとし、請求締約者の中央当局は、このような状況にもかかわらず当該共助が実施されるべきかどうかを決定する。
- 5 被請求締約者の中央当局は、請求された共助の実施の状況に関する請求締約者の中央当局による合理的な照会に回答する。
- 6 被請求締約者の中央当局は、請求締約者の中央当局に対し、請求された共助を実施することができたか否かにつき速やかに通報し、また、その実施の結果得られた証言又は供述を文書化し又は記録した物その他の物件を提供する。被請求締約者の中央当局は、請求された共助の全部又は一部を実施することができなかった場合には、その理由につき請求締約者の中央当局に通報する。

三二六

第五条

1. 被請求方須迅速按照本協定の有關條文執行請求。被請求方の主管機關須採取在其權力範圍內每項可能的措施，以確保請求得以執行。
2. 請求須按被請求方的法律所規定的方式或程序予以執行。第四條第3(2)、3(6)或3(9)款所描述的任何請求內所描述的方式或特定程序，須在適當的情況下在被請求方的法律所不禁止的範圍內遵循。
3. 如請求的執行被視為會妨礙正在於被請求方進行的偵查、檢控或其他法律程序，被請求方的中心機關可暫緩執行請求，或在締約雙方的中心機關進行磋商後，在視為屬必需的條件的規限下執行請求。如請求方接受該等條件，則須遵守該等條件。
4. 如請求方的中心機關請求保密，則被請求方須盡其所能將有請求已經提出的事實、請求的內容、執行請求的結果及其他關於執行請求的有關資料保密。倘若無法在不披露該等資料的情況下執行請求，則被請求方的中心機關須將此事知會請求方的中心機關，由請求方的中心機關決定是否仍須執行請求。
5. 請求方的中心機關如就執行請求的狀況提出合理的查詢，被請求方的中心機關須作出回應。
6. 被請求方的中心機關須將執行請求的結果，迅速知會請求方的中心機關，並向請求方的中心機關提供執行請求所得的證供、陳述或物品。如請求不能全部執行或有部分不能執行，則被請求方的中心機關須將有關的理由知會請求方的中心機關。



第六條

- 1 被請求締約者は、両締約者の中央当局間に別段の合意がある場合を除くほか、請求された共助の実施に要するすべての費用を支払う。ただし、鑑定人に支払う手数料、翻訳、通訳及び記録に要する費用並びに第十三条及び第十四条の規定に基づく人の移動に要する手当及び経費については、請求締約者が支払う。
- 2 両締約者の中央当局は、請求された共助を実施するために特別な費用が必要であることが明らかになった場合には、当該共助を実施するための条件について決定するために協議を行う。

第七條

- 1 請求締約者は、被請求締約者の中央当局の事前の同意がない限り、この協定の規定に従って提供される証言又は供述を文書化し又は記録した物その他の物件を共助の請求に示された捜査、訴追その他の手続以外の手続において使用してはならない。
- 2 被請求締約者の中央当局は、請求締約者がこの協定の規定に従って提供される証言又は供述を文書化し又は記録した物その他の物件を秘密のものとして取り扱うこと又は当該中央当局が定める他の条件に従う場合のみ使用することを要請することができる。請求締約者は、当該物件を秘密のものとして取り扱うことに同意した場合にはこれに従い、また、当該条件を受け入れた場合にはこれに従う。

第八條

- 1 被請求締約者の中央当局は、請求締約者がこの協定の規定に従って提供された物件を当該中央当局が定める条件（当該物件に係る第三者の利益を保護するために必要と認めるものを含む。）に従って輸送し、及び保管することを要請することができる。

- 2 被請求締約者の中央当局は、この協定の規定に従って提供された物件が共助の請求に示された目的のために使用された後、請求締約者が当該中央当局が定める条件に従って当該物件を返還することを要請することができる。

第六條

1. 除非締約雙方の中心機關另有協議，否則被請求方須支付關乎執行請求的一切費用，但下述項目除外：專家證人的費用；翻譯、傳譯及騰寫的費用；以及根據第十三及十四條將某人運送所涉及的津貼及開支。該等費用、津貼及開支須由請求方支付。

2. 如察覺需支付非一般性開支，以執行請求，締約雙方之中心機關須進行磋商，以決定執行請求之條件。

第七條

1. 未經被請求方之中心機關事先同意，請求方不得將根據本協定提供之任何證供、陳述或物品，作請求所述之偵查、檢控或其他法律程序以外之用途。

2. 被請求方之中心機關可請求將根據本協定所提供之證供、陳述或物品保管，或只限在被請求方所指明之其他條件之規限下方可使用該等證供、陳述或物品。如請求方同意保密或接受該等條件，則須予以遵守。

第八條

1. 被請求方之中心機關可請求請求方按照被請求方之中心機關指明之條件，包括為保障第三者就被移交物品所享有之權益而視為屬必需之條件，運送和保存根據本協定提供之物品。

2. 被請求方之中心機關可請求請求方按照被請求方之中心機關指明之條件，在任何根據本協定提供之物品已為請求內所描述之目的而使用後，將該等物品送回。

3 請求締約者は、1又は2の規定に基づいて行われた要請に従う。請求締約者は、当該要請が行われた場合において、見分により物件を損傷し、又は損傷するおそれがあるときは、被請求締約者の中央当局の事前の同意なしに当該物件を見分してはならない。

第九条

証言、供述又は物件の取得

1 被請求締約者は、証言、供述又は物件を取得する。証言又は物件を取得するに当たり、被請求締約者は、強制措置（搜索又は差押えを含む。）をとる。ただし、このような措置が必要であり、かつ、共助の請求が被請求締約者の法令に基づいて当該措置をとることを正当化する情報を含む場合に限り。

2 被請求締約者は、証言、供述又は物件の取得に係る共助の請求に示された特定の者が当該共助の実施の間立ち会うことを容易にするよう、及び当該者が証言、供述又は物件の提出を求められる者に対して質問することを認めるよう、最善の努力を払う。当該共助の請求に示された特定の者は、直接質問することが認められない場合には、当該証言、供述又は物件の提出を求められる者に対して発せられるべき質問を提出することが認められる。

3 (1) 被請求締約者は、この条の規定に従って証言、供述又は物件の提出を求められた者が請求締約者の法令に基づいて免除、不能又は特権を主張した場合であっても、当該証言、供述又は物件を取得する。

(2) 被請求締約者は、証言、供述又は物件を取得するに当たり(1)の主張がなされた場合には、請求締約者の手続に関して権限を有する当局が当該主張を処理するよう、当該主張を付して当該証言又は供述を文書化し又は記録した物その他の物件を請求締約者の中央当局に提供する。

3. 請求方須遵從根據第1或2款提出的請求。如已有上述請求提出，而對有關物品的檢查會損害或可能損害該物品，則未經被請求方的中心機關事先同意，請求方不得檢查該物品。

第九條

1. 被請求方須取得證供、陳述或物品。在取得證供或物品時，如採取強制措施實屬必需，並且在請求內包括一些資料，而據該等資料，採取有關措施在被請求方的法律下屬有合理可據，則被請求方須採取該等強制措施，包括搜查及檢取。

2. 被請求方須盡其所能安排在請求內所指明的人在執行請求時在場，以便取得證供、陳述或物品，並容許該人向被尋求提供證供、陳述或物品的人發問。如直接發問不獲容許，該人須獲容許提交向被尋求提供證供、陳述或物品的人提出的問題。

3. (1) 在根據本條被要求提供證供、陳述或物品的人根據請求方的法律提出豁免、無行為能力或特權的聲稱的情況下，仍須取得證供、陳述或物品。

(2) 如按照第(1)段取得證供、陳述或物品，該等證供、陳述或物品須連同該段所提出的聲稱，一併提供予請求方的中心機關，由請求方的主管機關解決該聲稱。

第十條

1 被請求締約者は、人、物件又は場所の見分を行う。このため、被請求締約者は、自己の法令に従って強制措置をとる。ただし、このような措置が必要であり、かつ、共助の請求が当該措置をとることを正当化する情報を含む場合に限る。

2 被請求締約者は、人、物件又は場所の見分に係る共助の請求に示された特定の者が当該共助の実施の間立ち会うことを容易にするよう最善の努力を払う。

第十一條

被請求締約者は、自己の管轄内に所在する人、物件若しくは場所を特定し、又はこれらの所在地を特定するよう最善の努力を払う。

第十二條

1 被請求締約者は、自己の当局が保有する物件であつて公衆が入手可能なものを請求締約者に提供する。

2 被請求締約者は、自己の当局が保有する物件であつて公衆が入手できないものについては、捜査又は訴追について権限を有する自己の当局が入手できる範囲及び条件と同等の範囲及び条件で、請求締約者に提供するように努める。

第十三條

被請求締約者は、自己の管轄内に所在する者であつて請求締約者の関係当局への出頭が求められているものに對し、当該者が招請されていることについて伝達する。請求締約者の中央当局は、自らが当該出頭のために支払う手当及び経費の限度につき被請求締約者の中央当局に通報する。被請求締約者の中央当局は、当該者の回答につき請求締約者の中央当局に速やかに通報する。

第十條

1. 被請求方須檢視有關の人、物品或地方。如採取強制措施實施必需，並且在請求內包括一些資料，而據該等資料，採取有關措施屬有合理可據，則被請求方須在其法律的規限下採取該等措施，以進行有關的檢視。

2. 被請求方須盡其所能安排在請求內所指明的人在執行請求時在場，以便檢視有關的人、物品或地方。

第十一條

被請求方須盡其所能追尋或辨認有關的人、物品或地方。

第十二條

1. 被請求方須向請求方提供由被請求方的有關機關所管有並可供公眾取閱的物品。

2. 被請求方須盡力向請求方提供由被請求方的有關機關所管有但不供公眾取閱的物品，提供的範圍和條件與將該等物品提供予被請求方的偵查及檢控機關的範圍和條件相同。

第十三條

被請求方須向身在被請求方而被要求在請求方的適當機關出席的人提出邀請。請求方的中心機關須將請求方將會就該項出席支付的津貼和開支的限額，知會被請求方的中心機關。被請求方的中心機關須迅速將該人的回應知會請求方的中心機關。

香港との刑事共助協定

第十四条

1 証言又は捜査、訴追その他の手続における協力のため、被請求締約者において拘禁されている者の身柄が請求締約者の管轄内にあることが必要とされる場合には、被請求締約者は、それらの目的のため、当該者の身柄を請求締約者の管轄内に移す。ただし、被請求締約者の法令において認められる場合であつて、当該者が同意し、かつ、両締約者の中央当局が合意したときに限る。

2 (1) 請求締約者は、被請求締約者が1の規定に従つて身柄を移された者を拘禁しないことについての承認を与える場合を除くほか、当該者を拘禁する。

(2) 請求締約者は、両締約者の中央当局による事前の又は別段の合意に従い、当該者を被請求締約者の管轄内に直ちに送還する。

(3) 請求締約者によつて当該者が拘禁された期間は、被請求締約者の管轄内における当該者の刑期に算入する。

第十五条

1 第十三条の規定に従い請求締約者の関係当局に出頭することに同意した者又は前条の規定に従い請求締約者の管轄内に身柄を移されることに同意した者は、被請求締約者の管轄を離れる前のいかなる行為又は有罪判決を理由としても、請求締約者の管轄内において訴追されず又は拘禁されず、また、身体の自由についての制限の対象とはならない。当該者は、共助の請求に示された特定の手続以外のいかなる手続においても証拠を提出することを強制されず、また、共助の請求に示された特定の捜査以外のいかなる捜査についても協力することを強制されない。

2 (1) 第十三条の規定に従い請求締約者の関係当局に出頭することに同意した者につき1の規定に従つて与えられる保護措置は、次のいずれかの時に終了する。

- (a) 当該者が、請求締約者の管轄から離れる機会を有していたにもかかわらず、自らの出頭が必要でなくなった旨を関係当局によつて通知された日の後連続する十五日の期間滞在した時

第十四條

1. 如聽押在被請求方的人需在請求方的司法管轄區出席，以提供證據或以其他方式協助進行偵查、檢控或其他法律程序，則在該人同意、締約雙方的中心機關取得協議，以及被請求方的法律容許的情況下，須為上述目的將該人移交請求方。

2. (1) 除非另獲被請求方容許，否則請求方須將根據第1款移交的人聽押於請求方。

(2) 請求方須按締約雙方中心機關事先的協議或另外作出的協議立即將被移交的人送還被請求方。

(3) 被移交的人在被請求方被判須服的刑期，須扣除他被聽押在請求方時所服的刑期。

第十五條

1. 同意根據第十三條在請求方的適當機關出席的人或同意根據第十四條被移交給請求方的人，不得因其在離開被請求方之前的任何行為或定罪而在請求方的司法管轄區被檢控、拘留或被限制人身自由，而且該人除請求方內所指明的法律程序或偵查外，無須在其他法律程序中提供證據或在其他偵查中提供協助。

2. (1) 根據第1款向同意根據第十三條在請求方的適當機關出席的人提供的安全通行，在以下情況即告終止：

- (a) 該人已接獲適當機關通知無須再出席，且本有離開的機會，但在該通知日期之後起計連續十五(15)天內，仍留在請求方；

- (b) 当該者が請求締約者の管轄から離れた後、任意に請求締約者の管轄内に戻った場合にあってはその時
- (c) 当該者が、やむを得ない事情による場合を除くほか、出頭期日に関係当局に出頭しなかった場合にあってはその時

(2) 請求締約者の中央当局は、(1)(a)に規定する通知が行われた場合又は当該保護措置が(1)(b)若しくは(c)に規定する時に終了した場合には、被請求締約者の中央当局にその旨を遅滞なく通報する。

3 前条の規定に従い請求締約者の管轄内に身柄を移された者につき1の規定に従って与えられる保護措置は、当該者が被請求締約者の管轄内に送還されたときに終了する。

4 第十三条の規定の下で請求締約者の関係当局に出頭することに同意しない者又は前条の規定の下で請求締約者の管轄内に身柄を移されることに同意しない者は、共助の請求における記述のいかんを問わず、その同意しないことを理由として、請求締約者の管轄内においていかなる制裁も課されず、また、いかなる強制措置の対象ともならない。

#### 第十六条

- 1 被請求締約者は、送達のために請求締約者から送付された裁判上の文書の送達を実施する。
- 2 請求締約者の関係当局への出頭を求める裁判上の文書の送達に係る共助の請求は、出頭期日の少なくとも四十五日前までに被請求締約者によって受領されるものとする。被請求締約者は、緊急の場合には、この要件を免除することができる。
- 3 被請求締約者の中央当局は、第五条6の規定に従って裁判上の文書の送達の実施の結果を通報するに当たり、請求締約者の中央当局に対し、送達が実施されたこと並びに送達が実施された日付、場所及び方法を書面により通報する。

- (b) 該人離開請求方後主動返回請求方；或
- (c) 該人沒有在預定出席日期在適當機關出席，但如有令人信服的理由則除外。

(2) 如根據第(1)(a)段作出通知或安全通行根據第(1)(b)或(1)(c)段終止，請求方的中心機關須盡快將此事知會被請求方的中心機關。

3. 根據第1款向同意根據第十四條被移交給請求方的人提供的安全通行，在該人返回被請求方時即告終止。

4. 如有任何人不同意根據第十三條在請求方的適當機關出席或不同意根據第十四條被移交給請求方，即使在請求內另有說明，也不得因此而對該人施加懲罰或強制措施。

#### 第十六條

1. 請求方交付送達的任何司法文件，被請求方須予以送達。
2. 如請求送達的司法文件規定某人在請求方的適當機關出席，被請求方須在規定出席日期的不少於四十五(45)天前收到該請求。在緊急情況下，被請求方可豁免此項要求。
3. 凡根據第五條第6款的條文就執行送達司法文件的請求的結果作出知會，被請求方的中心機關須以書面知會請求方的中心機關已完成送達的事實，以及送達的日期、地點及方式。

香港との刑事共助協定

4 この条の規定に従って送達された裁判上の文書であつて請求締約者の関係当局への出頭を求めるものに従わない者は、当該文書における記述のいかんを問わず、その従わないことを理由として、請求締約者の管轄内においていかなる制裁も課されず、また、いかなる強制措置の対象ともならない。

第十七条

1 被請求締約者は、自己の法令が認める範囲内で、犯罪の収益又は道具の没収及びこれに関連する手続について共助を実施する。当該共助には、当該収益又は道具を特定し、追跡し及び保全する措置を含めることができる。

2 犯罪の収益又は道具を保管している被請求締約者は、自己の法令が認める範囲内で、自らが適当と認める条件を付して当該収益又は道具の全部又は一部を、請求締約者に移転することができる。その移転は、当該収益又は道具の保管が、この協定の効力発生の日の前に行われたか以後に行われたかを問わず、実施することができる。

第十八条

この協定のいずれの規定も、いずれか一方の締約者が他の適用可能な国際協定又は適用可能な自己の法令に従って他方の締約者に対し、共助を要請し、又は実施することを妨げるものではない。

第十九条

1 両締約者の中央当局は、この協定に基づく迅速かつ効果的な共助の実施を促進する目的で協議するものとし、当該目的に必要な措置について決定することができる。

2 両締約者は、必要に応じ、この協定の解釈又は実施に関して生ずるいかなる問題についても協議するものとし、合意に達するようあらゆる努力を払う。

犯罪収益  
の没収等

他の適用  
可能な国  
際協定等  
との関係

協 議

4. 如有任何人不遵從根據本條送達之、要求該人在請求方適當機關出席的司法文件的規定，即使在司法文件內另有說明，也不得因此而在請求方對該人施加懲罰或強制措施。

第十七條

1. 被請求方須在其法律容許的範圍內，協助進行關乎沒收刑事罪得益或刑事罪行工具的法律程序。上述協助可包括採取行動以尋找、追查和暫時凍結有關得益或工具，以待進一步的法律程序。

2. 負責保管刑事罪行得益或刑事罪行工具的被請求方可在被請求方的法律容許的範圍內，並按照該方視為適當的條件，將該等得益或工具全部或部分轉移予請求方。不論保管有關刑事罪行得益或刑事罪行工具是在本協定生效之前、當日或之後發生，有關轉移仍可進行。

第十八條

本協定的任何條文均不阻止締約任何一方按照其他適用的國際協定或根據其適用的法律，向締約另一方請求協助或提供協助。

第十九條

1. 締約雙方的中心機關須為促使迅速及有效地根據本協定提供協助的目的進行磋商，並可就為此目的而屬必需的措施作出決定。

2. 如有需要，締約雙方須就因本協定的解釋或履行而可能出現的任何事宜進行磋商，並須盡力達成協議。

3 この協定の解釈又は実施から生ずる紛争は、外交上の経路を通じて解決する。

第二十条

1 この協定は、両締約者が、この協定の効力発生に必要な自己の法的手続を完了した旨を相互に通知する公文を交換した日の後三十日目の日に効力を生ずる。

2 この協定は、この協定の効力発生の日以後に行われた共助の請求（請求された共助がこの協定の効力発生の日前に行われた行為に係るものである場合を含む。）について適用する。

3 いずれの一方の締約者も、六箇月前に他方の締約者に対して書面による通告を与えることにより、いつでもこの協定を終了させることができる。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの協定に署名した。

二千八年五月二十三日に香港で、ひとしく正文である日本語、中国語及び英語により本書二通を作成した。解釈に相違がある場合には、英語の本文による。

日本国のために

佐藤重和

中華人民共和国香港特別行政区のために

李少光

3. 任何因本協定の解釋或履行而產生的爭議，須通過外交途徑解決。

第二十条

1. 本協定將於締約雙方交換照會以通知對方已完成為使本協定生效所需的各自的內部法律程序的日期後的第三十天生效。

2. 本協定適用於在本協定的生效日期當日或之後提出的任何協助請求，不論攸關請求的作為是在該日期之前、當日或之後作出亦同樣適用。

3. 締約任何一方可隨時藉給予締約另一方六個月的書面通知而終止本協定。

下列簽署人，經其各自政府正式授權，已在本協定上簽字為證。

本協定於二零零八年五月二十三日在香港簽訂，一式兩份，每份均用日文、中文及英文寫成，各文本均同等真確。如有釋義上的分歧，則以英文文本為準。

日本國代表：

中華人民共和國

香港特別行政區代表：

佐藤重和

李少光

AGREEMENT BETWEEN  
JAPAN AND THE HONG KONG  
SPECIAL ADMINISTRATIVE REGION OF  
THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA  
ON MUTUAL LEGAL ASSISTANCE  
IN CRIMINAL MATTERS

Japan and the Hong Kong Special Administrative Region of the People's Republic of China (hereinafter referred to as "Hong Kong Special Administrative Region"), having been duly authorized by the Central People's Government of the People's Republic of China,

Desiring to establish more effective cooperation between both Parties in the area of mutual legal assistance in criminal matters,

Desiring that such cooperation will contribute to combating crime,

Have agreed as follows:

Article 1

1. Each Party shall, upon request by the other Party, provide mutual legal assistance (hereinafter referred to as "assistance") in connection with investigations, prosecutions and other proceedings in criminal matters in accordance with the provisions of this Agreement.

2. Assistance shall include the following:

- (1) obtaining testimony, statements or items;
- (2) examining persons, items or places;
- (3) locating or identifying persons, items or places;
- (4) providing items in the possession of the authorities of the requested Party;
- (5) presenting an invitation to a person whose appearance before an appropriate authority in the requesting Party is sought;
- (6) transfer of a person in custody for giving testimony or otherwise assisting in investigations, prosecutions or other proceedings;

(7) serving judicial documents;

(8) assisting in proceedings related to confiscation and immobilization of proceeds or instrumentalities of criminal offences; and

(9) any other assistance permitted under the laws of the requested Party and agreed upon between the Central Authorities of the Parties.

3. The term "items" as used in this Agreement means documents, records and articles of evidence.

4. With regard to a request for assistance in connection with an offence against a law related to taxation, the primary purpose of the request shall not be the assessment or collection of tax.

Article 2

1. Each Party shall designate the Central Authority that is to perform the functions provided for in this Agreement. For Japan, the Central Authority shall be the Minister of Justice or the National Public Safety Commission or persons designated by them. For the Hong Kong Special Administrative Region, the Central Authority shall be the Secretary for Justice or a person designated by the Secretary for Justice.

2. Requests for assistance under this Agreement shall be made by the Central Authority of the requesting Party to the Central Authority of the requested Party.

3. The Central Authorities of the Parties shall communicate directly with one another for the purposes of this Agreement.

Article 3

1. The Central Authority of the requested Party may refuse assistance if the requested Party considers that:

- (1) the request relates to a political offence;
- (2) the execution of the request would impair its essential interests;



(3) the execution of the request would impair the sovereignty, security or public order of Japan or, in the case of the Hong Kong Special Administrative Region, of the People's Republic of China;

(4) the request does not conform to the requirements of this Agreement;

(5) there are well-founded reasons to suppose that the request for assistance has been made with a view to prosecuting or punishing a person by reason of race, religion, nationality, ethnic origin, political opinions or sex, or that such person's position may be prejudiced for any of those reasons;

(6) the conduct that is the subject of the investigation, prosecution or other proceeding in the requesting Party would not constitute a criminal offence under the laws of the requested Party; or

(7) the request for assistance relates to the prosecution of a person for an offence where the person has been convicted or acquitted in the requested Party in respect of that offence or another offence constituted by the same conduct.

2. Before refusing assistance pursuant to paragraph 1, the Central Authority of the requested Party shall consult with the Central Authority of the requesting Party to consider whether assistance can be provided subject to such conditions as the requested Party may deem necessary. If the requesting Party accepts such conditions, the requesting Party shall comply with them.

3. If assistance is refused, the Central Authority of the requested Party shall inform the Central Authority of the requesting Party of the reasons for the refusal.

4. Nothing in this Agreement shall require either Party to execute a request if it is required by its laws to refuse assistance on any of the grounds specified in paragraph 1.

#### Article 4

1. The Central Authority of the requesting Party shall make a request in writing. However, the Central Authority of the requesting Party may make a request by any other reliable means of communication if the Central Authority of the requested Party considers it appropriate to receive a request by that means. In such cases, the Central Authority of the requesting Party shall provide supplementary confirmation of the request in writing promptly thereafter, if the Central Authority of the requested Party so requires. A request shall be accompanied by a translation into an official language of the requested Party or, in case of urgency, into the English language unless otherwise agreed between the Central Authorities of the Parties.

2. A request shall include the following:

(1) the name of the authority conducting the investigation, prosecution or other proceeding;

(2) the facts pertaining to the subject of the investigation, prosecution or other proceeding; the nature and the stage of the investigation, prosecution or other proceeding; and the text of the relevant laws of the requesting Party;

(3) a description of the assistance requested; and

(4) a description of the purpose of the assistance requested.

3. To the extent necessary and possible, a request shall also include the following:

(1) information on the identity and whereabouts of any person from whom testimony, statements or items are sought;

(2) a description of the manner in which testimony, statements or items are to be obtained or recorded;

(3) a list of questions to be asked of the person from whom testimony, statements or items are sought;

(4) a precise description of persons or places to be searched and of items to be sought;

- (5) information regarding persons, items or places to be examined;
- (6) a description of the manner in which an examination of persons, items or places is to be conducted and recorded, including the format of any written record to be made concerning the examination;
- (7) information regarding persons, items or places to be located or identified;
- (8) information on the identity and location of a person to be served, that person's relationship to the proceedings, and the manner in which service is to be made;
- (9) a description of any particular procedure to be followed in executing the request;
- (10) information on the allowances and expenses to which a person whose appearance is sought before the appropriate authority in the requesting Party will be entitled;
- (11) a description of the reason for confidentiality concerning the request; and
- (12) any other information that should be brought to the attention of the requested Party to facilitate the execution of the request.
4. If the requested Party considers that the information contained in a request for assistance is not sufficient to meet the requirements under this Agreement to enable the execution of the request, the Central Authority of the requested Party may request that additional information be provided.

Article 5

1. The requested Party shall promptly execute a request in accordance with the relevant provisions of this Agreement. The competent authorities of the requested Party shall take every possible measure in their power to ensure the execution of a request.

2. A request shall be executed in the manner or procedure provided for by the laws of the requested Party. The manner or particular procedure described in a request referred to in paragraph 3(2), 3(6) or 3(9) of Article 4 shall be followed, if appropriate, to the extent it is not prohibited by the laws of the requested Party.
3. If the execution of a request is deemed to interfere with an ongoing investigation, prosecution or other proceeding in the requested Party, the Central Authority of the requested Party may postpone the execution or make the execution subject to conditions deemed necessary after consultations between the Central Authorities of the Parties. If the requesting Party accepts such conditions, the requesting Party shall comply with them.
4. The requested Party shall make its best efforts to keep confidential the fact that a request has been made, the contents of a request, the outcome of the execution of a request and other relevant information concerning the execution of a request if such confidentiality is requested by the Central Authority of the requesting Party. If a request cannot be executed without disclosure of such information, the Central Authority of the requested Party shall so inform the Central Authority of the requesting Party, which shall then determine whether the request should nevertheless be executed.
5. The Central Authority of the requested Party shall respond to reasonable inquiries by the Central Authority of the requesting Party concerning the status of the execution of a request.
6. The Central Authority of the requested Party shall promptly inform the Central Authority of the requesting Party of the result of the execution of a request, and shall provide the Central Authority of the requesting Party with the testimony, statements or items obtained as a result. If a request cannot be executed in whole or in part, the Central Authority of the requested Party shall inform the Central Authority of the requesting Party of the reasons therefor.

#### Article 6

1. Unless otherwise agreed between the Central Authorities of the Parties, the requested Party shall pay all costs related to the execution of a request, except for the fees of an expert witness, the costs of translation, interpretation and transcription, and the allowances and expenses related to travel of persons pursuant to Articles 13 and 14. Such fees, costs, allowances and expenses shall be paid by the requesting Party.

2. If it becomes apparent that expenses of an extraordinary nature are required to execute a request, the Central Authorities of the Parties shall consult to determine the conditions under which the request will be executed.

#### Article 7

1. The requesting Party shall not use any testimony, statements or items provided under this Agreement other than in the investigation, prosecution or other proceeding described in a request without prior consent of the Central Authority of the requested Party.

2. The Central Authority of the requested Party may request that testimony, statements or items provided under this Agreement be kept confidential or be used only subject to other conditions it may specify. If the requesting Party agrees to such confidentiality or accepts such conditions, it shall comply with them.

#### Article 8

1. The Central Authority of the requested Party may request that the requesting Party transport and maintain items provided under this Agreement in accordance with the conditions specified by the Central Authority of the requested Party, including the conditions deemed necessary to protect third-party interests in the items to be transferred.

2. The Central Authority of the requested Party may request that the requesting Party return any items provided under this Agreement in accordance with the conditions specified by the Central Authority of the requested Party, after such items have been used for the purpose described in a request.

3. The requesting Party shall comply with a request made pursuant to paragraph 1 or 2. When such a request has been made, the requesting Party shall not examine the items without the prior consent of the Central Authority of the requested Party if the examination impairs or could impair the item.

#### Article 9

1. The requested Party shall obtain testimony, statements or items. In obtaining testimony or items, the requested Party shall employ compulsory measures, including search and seizure, if such measures are necessary and the request includes information justifying those measures under the laws of the requested Party.

2. The requested Party shall make its best efforts to facilitate the presence of such persons as specified in a request for obtaining testimony, statements or items during the execution of the request, and to allow such persons to question the person from whom testimony, statements or items are sought. In the event that such direct questioning is not permitted, such persons shall be allowed to submit questions to be posed to the person from whom testimony, statements or items are sought.

3. (1) If a person, from whom testimony, statements or items are sought pursuant to this Article, asserts a claim of immunity, incapacity or privilege under the laws of the requesting Party, testimony, statements or items shall nevertheless be obtained.

(2) In cases where testimony, statements or items are obtained in accordance with sub-paragraph (1), they shall be provided, together with the claim referred to in that sub-paragraph, to the Central Authority of the requesting Party for resolution of the claim by the competent authorities of the requesting Party.

#### Article 10

1. The requested Party shall examine persons, items or places. The requested Party shall, subject to its laws, employ compulsory measures in order to do so, if such measures are necessary and the request includes information justifying those measures.

2. The requested Party shall make its best efforts to facilitate the presence of such persons as specified in a request for examining persons, items or places during the execution of a request.

## 香港との刑事共助協定

三三八

### Article 11

The requested Party shall make its best efforts to locate or identify persons, items or places.

### Article 12

1. The requested Party shall provide the requesting Party with items that are in the possession of the authorities of the requested Party and are available to the general public.

2. The requested Party shall endeavour to provide the requesting Party with items that are in the possession of the authorities of the requested Party and are not available to the general public, to the same extent and under the same conditions as such items would be available to its investigative and prosecuting authorities.

### Article 13

The requested Party shall present an invitation to a person in the requested Party whose appearance before the appropriate authority in the requesting Party is sought. The Central Authority of the requesting Party shall inform the Central Authority of the requested Party of the extent to which the allowances and expenses for such appearance will be paid by the requesting Party. The Central Authority of the requested Party shall promptly inform the Central Authority of the requesting Party of the response of the person.

### Article 14

1. A person in the custody of the requested Party whose presence within the jurisdiction of the requesting Party is necessary for giving testimony or otherwise assisting in investigations, prosecutions or other proceedings shall be transferred for those purposes to the requesting Party, if the person consents and if the Central Authorities of the Parties agree, where permitted under the laws of the requested Party.

2. (1) The requesting Party shall keep the person transferred pursuant to paragraph 1 in the custody of the requesting Party, unless permitted by the requested Party to do otherwise.

(2) The requesting Party shall immediately return the person transferred to the requested Party, as agreed beforehand, or as otherwise agreed between the Central Authorities of the Parties.

(3) The person transferred shall receive credit for service of the sentence imposed in the requested Party for the time served in the custody of the requesting Party.

### Article 15

1. A person who consents to appear before the appropriate authority in the requesting Party under Article 13 or a person who consents to be transferred to the requesting Party under Article 14 shall not be subject to prosecution, detention or any restriction of personal liberty within its jurisdiction by reason of any conduct or conviction that precedes the departure from the requested Party of that person, nor shall that person be obliged to give evidence in any proceeding or to assist in any investigation other than the proceeding or investigation which is specified in the request.

2. (1) The safe conduct provided in accordance with paragraph 1 to the person who consents to appear before the appropriate authority in the requesting Party under Article 13 shall cease when:

(a) the person, having had an opportunity to leave, has nevertheless remained in the requesting Party for a period of fifteen (15) consecutive days after the date of notification by the appropriate authority that the appearance of that person is no longer necessary;

(b) the person, having left the requesting Party, voluntarily returns to it; or

(c) the person fails to appear before the appropriate authority on the scheduled appearance date unless there are compelling reasons.

(2) When the notification is made pursuant to sub-paragraph (1)(a), or when the safe conduct ceases pursuant to sub-paragraph (1)(b) or (1)(c), the Central Authority of the requesting Party shall so inform the Central Authority of the requested Party without delay.

3. The safe conduct provided in accordance with paragraph 1 to the person who consents to be transferred to the requesting Party under Article 14 shall cease when that person returns to the requested Party.

4. A person who does not consent to appear before the appropriate authority in the requesting Party under Article 13 or a person who does not consent to be transferred to the requesting Party under Article 14 shall not, by reason thereof, be liable to any penalty or be subjected to any compulsory measure in the requesting Party, notwithstanding any contrary statement in the request.

#### Article 16

1. The requested Party shall effect service of judicial documents that are transmitted to it for this purpose by the requesting Party.

2. A request for service of a judicial document requiring the appearance of a person before an appropriate authority in the requesting Party shall be received by the requested Party not less than forty-five (45) days before the date on which the appearance is required. In urgent cases, the requested Party may waive this requirement.

3. In informing the result of the execution of a request for service of a judicial document in accordance with the provisions of paragraph 6 of Article 5, the Central Authority of the requested Party shall inform the Central Authority of the requesting Party in writing of the fact that the service was effected, as well as the date, place and manner of the service.

4. A person who does not comply with a judicial document requiring the appearance of the person before an appropriate authority in the requesting Party served pursuant to this Article shall not, by reason thereof, be liable to any penalty or be subjected to any compulsory measure in the requesting Party, notwithstanding any contrary statement in that document.

#### Article 17

1. The requested Party shall assist, to the extent permitted by its laws, in proceedings related to the confiscation of the proceeds or instrumentalities of criminal offences. Such assistance may include action to identify, trace and temporarily immobilize the proceeds or instrumentalities pending further proceedings.

2. The requested Party that has custody over proceeds or instrumentalities of criminal offences may transfer such proceeds or instrumentalities, in whole or in part, to the requesting Party, to the extent permitted by the laws of the requested Party and upon such conditions as it deems appropriate. Such transfer may take place irrespective of whether taking custody over the proceeds or instrumentalities of criminal offences took place before, on or after the entry into force of this Agreement.

#### Article 18

Nothing in this Agreement shall prevent either Party from requesting assistance from or providing assistance to the other Party in accordance with other applicable international agreements, or pursuant to its laws that may be applicable.

#### Article 19

1. The Central Authorities of the Parties shall hold consultations for the purpose of facilitating speedy and effective assistance under this Agreement, and may decide on such measures as may be necessary for this purpose.

2. The Parties shall, if necessary, hold consultations on any matter that may arise in the interpretation or implementation of this Agreement and shall make every effort to reach agreement.

3. Any dispute arising out of the interpretation or implementation of this Agreement shall be resolved through diplomatic channels.

#### Article 20

1. This Agreement shall enter into force on the thirtieth day after the date on which the Parties exchange notes informing each other that their respective internal legal procedures necessary for entry into force of this Agreement have been completed.

2. This Agreement shall apply to any request for assistance presented on or after the date upon which this Agreement enters into force, whether the acts relevant to the request were committed before, on or after that date.

3. Either Party may terminate this Agreement at any time by giving six months' written notice to the other Party.

IN WITNESS WHEREOF, the undersigned, being duly authorized by their respective Governments, have signed this Agreement.

DONE at Hong Kong, in duplicate, in the Japanese, Chinese and English languages, all texts being equally authentic, this 23rd day of May, 2008. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

For Japan:

For the Hong Kong Special  
Administrative Region of  
the People's Republic of  
China:

佐藤重和

李少光

合意された議事録

本日香港で署名された刑事に関する共助に関する日本国と中華人民共和国香港特別行政区との間の協定（以下「協定」という。）に関し、下名は、次の了解をここに記録する。

- 1 協定第一条2(4)及び第十二条に関し、「当局」とは、次のものをいうことが確認される。
  - (a) 日本国については、その立法機関、行政機関若しくは司法機関又は地方公共団体
  - (b) 中華人民共和国香港特別行政区については、その立法機関、行政機関又は司法機関
- 2 日本国政府の代表者は、協定第三条4の規定は、同条1の規定が日本国の国際捜査共助等に関する法律（千九百八十年法律第六十九号）第二条第二号に規定する「条約に別段の定めがある場合」に該当するとの解釈を妨げるものではない旨述べた。

中華人民共和国香港特別行政区政府の代表者は、この日本国政府の代表者の発言に留意した。

二千八年五月二十三日に香港で

日本国のために

佐藤重和

中華人民共和国香港特別行政区のために

李少光

香港との刑事共助協定

協議議事録

就今天於香港簽署的日本國與中華人民共和國香港特別行政區關於刑事相互法律協助的協定（下稱“該協定”），下列簽署人記錄諒解如下：

1. 關於該協定第一條第2(4)段及第十二條，現確認“有關機關”一詞的涵義：

- (a) 就日本國而言，是指日本國的立法、行政或司法機關，以及地方機關；及
- (b) 就中華人民共和國香港特別行政區而言，是指中華人民共和國香港特別行政區的立法、行政或司法機關。

2. 日本國政府的代表表示，該協定第三條第4段的條文並不排除以下釋義：協定第三條第1段的條文，屬日本國《國際搜查共助法》（1980年第69號法例）第二條第2分段所指“條約另有規定”適用語的涵義範圍內。

中華人民共和國香港特別行政區政府的代表知悉日本國政府代表的陳述。

二零零八年五月二十三日於香港。

日本國代表： 中華人民共和國

香港特別行政區代表：

佐藤重和

李少光

香港との刑事互助協定

Agreed Minutes

In connection with the Agreement between Japan and the Hong Kong Special Administrative Region of the People's Republic of China on Mutual Legal Assistance in Criminal Matters, signed at Hong Kong today (hereinafter referred to as "the Agreement"), the undersigned hereby record the following understanding:

1. With regard to paragraph 2(4) of Article 1 and Article 12 of the Agreement, it is confirmed that the term "the authorities" means:

- (a) in the case of Japan, the legislative, executive or judicial authorities as well as the local authorities of Japan; and
- (b) in the case of the Hong Kong Special Administrative Region of the People's Republic of China, the legislative, executive or judicial authorities of the Hong Kong Special Administrative Region of the People's Republic of China.

2. The representative of the Government of Japan stated that the provision of paragraph 4 of Article 3 of the Agreement shall not preclude the interpretation that the provision of paragraph 1 of the said Article falls within the meaning of the phrase "otherwise provided by a treaty" referred to in paragraph 2 of Article 2 of the Law for International Assistance in Investigation and Other Related Matters (Law No. 69, 1980) of Japan.

The representative of the Government of the Hong Kong Special Administrative Region of the People's Republic of China took note of the statement of the representative of the Government of Japan.

Hong Kong, 23 May 2008

For Japan:

佐藤重和

For the Hong Kong  
Special Administrative  
Region of the People's  
Republic of China:

李少光



(参考)

この協定は、香港特別行政区との間で、一方の締約者が他方の締約者の請求に基づき、捜査、訴追その他の刑事手続について共助を実施すること、そのための枠組みとして中央当局を指定し、相互の連絡を直接行うこと等を定めるものである。